

気候変動の現状と脱炭素の技術・事例を知り、
行動への一歩を考える

あと5年。

SDGsのラストスパートに何をする？



(株)アドヴォネクスト
村松正尚

2030年までの気温上昇予測

●**世界気象機関(WMO)は、2024年から2028年の間に、年間平均気温が産業革命前の水準を一時的に1.5℃以上超える確率が80%**であると報告しています。

●台風の大型化／豪雨災害／熱波などの影響／山火事

なぜ脱炭素か： 「1.5°C目標とカーボンニュートラルの意味」

- パリ協定：世界全体で気温上昇を「産業革命前から1.5°C以内」に抑える努力目標（→2°Cを超えると、異常気象・海面上昇・生態系への深刻な影響が拡大）

（現状）

- 各国の政策ベースでは**2.5～2.9°C上昇の見込み（UNEP 2023報告）
- 1.5°C目標を達成するには、2030年までに世界の温室効果ガス排出量を半減させる必要あり

- 脱炭素は“環境問題”ではなく、“経済と暮らし”の問題へ
- 「2050年カーボンニュートラル」＝社会・産業構造の大転換
- 具体的には
 - 再生可能エネルギーへの転換
 - EV・省エネ住宅・循環型経済など
 - 雇用・産業・投資も大きくシフト

進化する脱炭素技術と仕組み

大阪・関西万博では、カーボンニュートラル社会の実現に向けた最先端の脱炭素技術が多数紹介

1. 水素エネルギーの活用

- ・ 水素発電
- ・ 水素燃料電池船「まほろば」
- ・ 水素サプライチェーンモデル

2. 次世代太陽電池技術

- ・ ペロブスカイト太陽電池

3. CO₂回収・利用技術

- ・ CO₂吸収コンクリート
- ・ CO₂回収装置
- ・ CO₂を利用する細菌

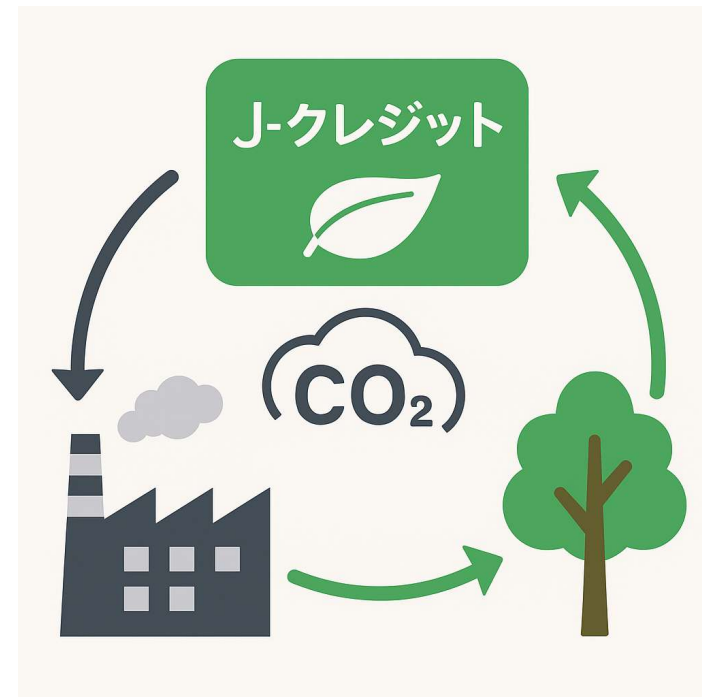
4. その他の脱炭素技術

- ・ 自律可搬型循環技術
- ・ 風力発電による水素生産船
- ・ 資源循環型ごみ処理技術



再エネ・可視化・仕組み化が進む時代

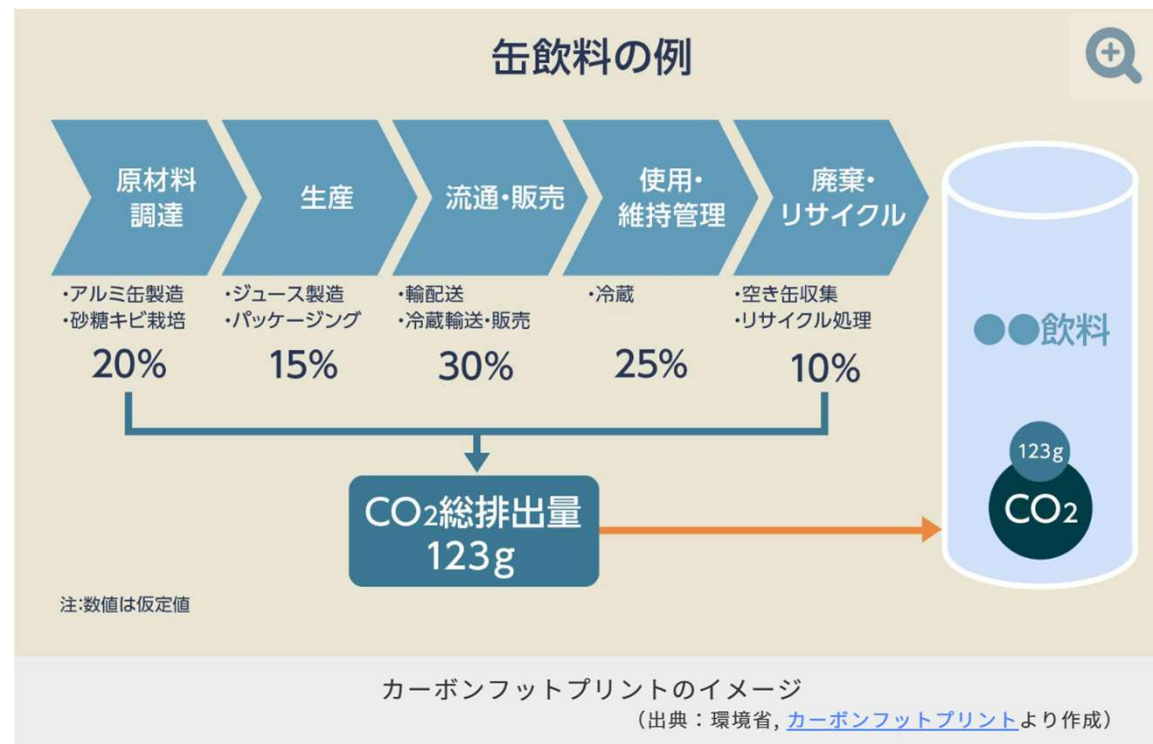
- 再生可能エネルギーのコストが低下
- Jクレジット、カーボנקレジット市場の整備
- CFP算定・環境価値の見える化（ラベル、LCA）
- 企業のTCFD対応、ESG投資の拡大
- 2026年、CO₂ 年10万トン排出企業に「排出量取引制度」



CFP カーボンフットプリントとは？

商品・サービスのライフサイクルの各過程で排出された温室効果ガスをCO2排出量に換算し、商品・サービスに表示する

これにより「どの商品がCO2排出量が多いのか、どの商品が少ないのか」が可視化され、サプライチェーンを構成する事業者が排出削減に向けた取り組みを進めやすくなります。



(海外の事例)

2022年12月、EUは炭素国境調整措置の導入を決定しました。

この制度は、気候変動対策が不十分と判断された国からの輸入品に対し、水際で「炭素課金」をおこなうことを定めたものです。

自社の脱炭素事例

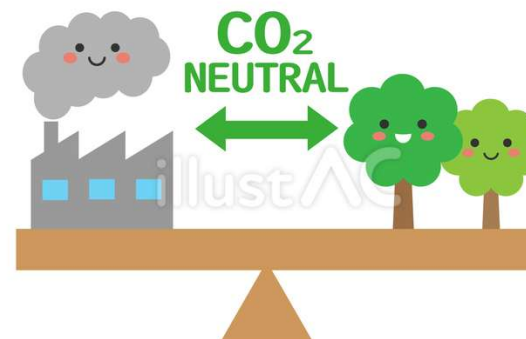
省エネ

LED化、省エネ機器(スマートメーター) 導入
補助金活用による取り組みの推進



カーボンゼロ

- Scope1・2を達成した印刷工場
 - ・ scope2は 再エネ電力導入
 - ・ scope1は山梨県県有林J-verでニュートラル化
- Scope3への挑戦
 - ・ まずは見える化

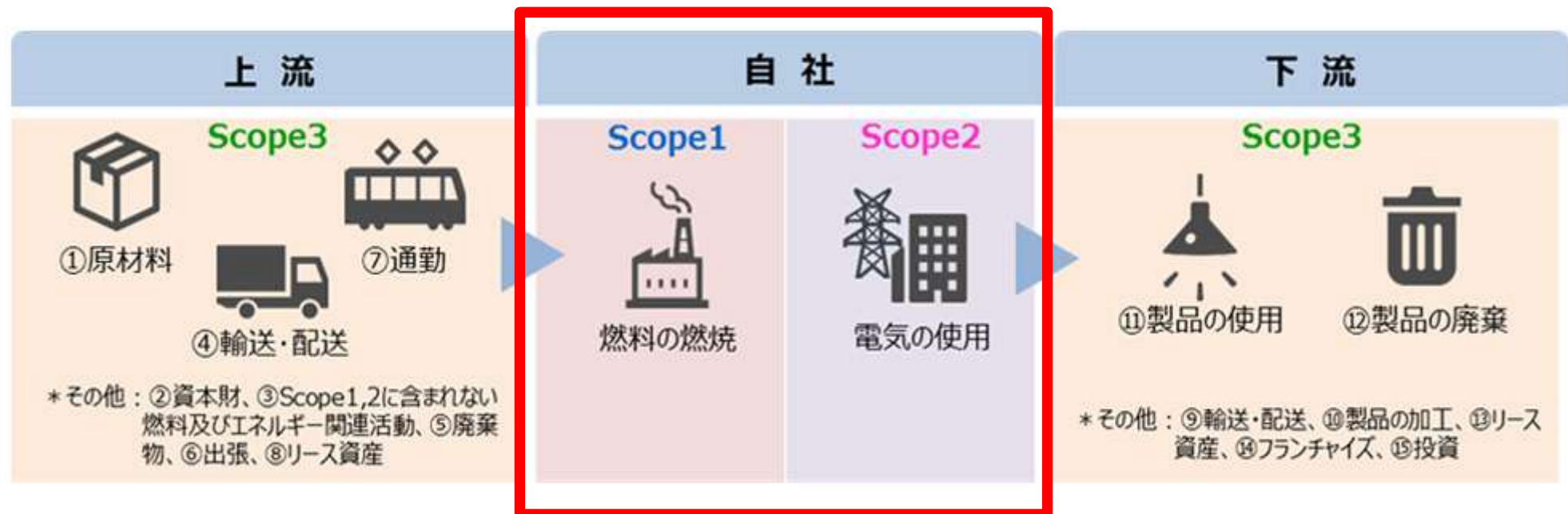


サプライチェーン排出量

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



カーボンゼロ工場

たとみ農園の取組

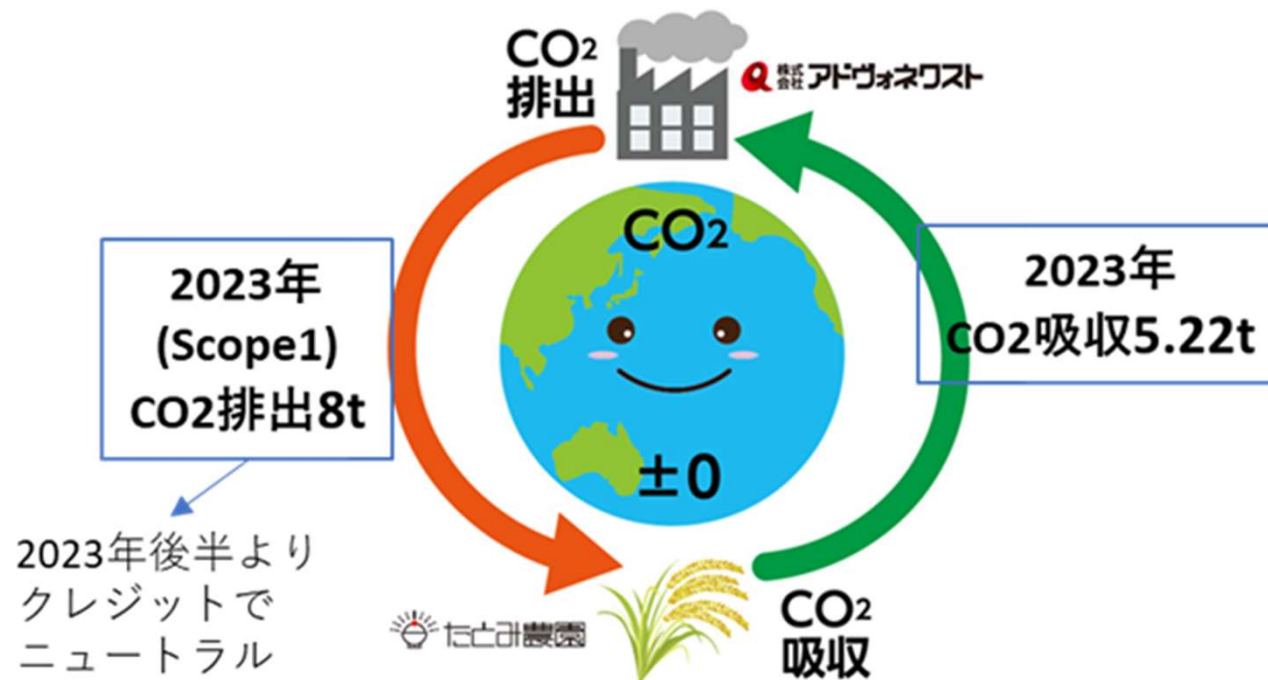
- ・農業分野での脱炭素推進
- ・4パーミル・イニシアチブの取り組み
- ・スマート農業の導入で省力化と低炭素化



YAMANASHI
4 per 1000
INITIATIVE

グループ全体でのニュートラル化

- 業種を超えたカーボンニュートラルの実現
- 農業と印刷の両面からの脱炭素
- 地域社会と共に持続可能な未来へ



今後の展望と皆様への問い

- Scope3削減の本格化
- 販路拡大とエビデンス発信

【問い】 あなたやあなたの会社が、あと5年で
できることは何ですか？